2015年2月9日

**みやぎ環境税の活用に関する請願書**

**みやぎ環境税を育てる会**

私たちは、みやぎ環境税のより良い活用法を考え提案することを目的として活動している市民グループです。

平成23年度に導入されたみやぎ環境税は、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出削減を大きな目的とし、これまでも多岐にわたる事業で一定の成果を上げてきたと私たちは評価しています。しかし、みやぎ環境税についての県民の認知度はいまだ十分ではなく、関心に欠けていることを残念に思っています。

地球温暖化の進行は予想以上に急速かつ深刻であり、昨年秋から出されたIPCC第五次報告では、「気温上昇を２℃未満に止めるには、2050年までに2010年度比で、世界で40-70％、日本については2030年までに60％程度の大幅削減が必要」と指摘しています。すなわち、県内においても、今後はこれまで以上の削減努力が求められることになります。

こうした状況の中で、私たちは、これまで、各分野で活躍されている方々のご意見をお聞きしながら会合を重ね、環境税の現状について学ぶとともに、今後の「みやぎ環境税」の在り方について議論を重ねてまいりました。

そしてこの度、ますます激化する気候変動に適応し、復興と持続可能な社会づくりに役立つ「みやぎ環境税」としていくため、次のことを提案します。

提案１．みやぎ環境税の使途については、省エネルギー促進事業、県内各地域の異なった地域特性を活かしながら継続できる事業(例えばすでに普及が進んでいる太陽光発電事業以外の再生可能エネルギーの活用促進につながる事業など)や、復興や地方創生につながる環境モデル事業を、県内各地域に普及・定着させることを優先してください。

提案2．県内のＮＰＯ等民間団体の活動を促し雇用の促進につながる事業、地域でのグリーンビジネス等を担うリーダー的人材の育成・再教育活動事業など、持続可能な宮城づくりにつながるソフト事業にも重点をおいてください。

提案3．みやぎ環境税の、事業提案、決定、実施、評価の各プロセスに、市町村や民間団体等が参画して意見を述べるとともに、その意見が反映される仕組みを構築してください。

以上

**【みやぎ環境税を育てる会と環境文明２１のつながり】**

環境文明21が「東北の復興を担う地元キーパーソンの育成・支援ワークショップ」と題し、持続可能な地域づくりに必要な人材を育成するワークショップ研修・会合等を仙台市と陸前高田市で約１年間行った。

その活動をきっかけに、参加者の中から「宮城県の環境税」の使い方についての知識を深め、内容について検討、検証をして行きたいとの意見が出たことから、地元有志により「みやぎ環境税を育てる会」が発足した。環境文明21はその発足を受け、環境再生保全機構の地球環境基金の助成手続きを取り、政策提言型NPOとしての実績を活かし、政策提言の具体的な進め方、提案書のまとめ方、ロビーイングの方法のアドバイスなど様々な支援を行ってきた。